



# 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ODKソリューションズ  
コード番号 3839 URL <http://www.odk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西井 生和  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 作本 宜之  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日

TEL 06-6202-0413  
平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,319	2.5	177	△38.9	203	△43.5	92	△61.2
26年3月期	3,239	△7.2	290	△30.1	359	△20.2	237	△5.9

(注) 包括利益 27年3月期 78百万円 (△64.2%) 26年3月期 219百万円 (△14.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	12.63	—	2.3	3.7	5.3
26年3月期	31.93	—	6.0	6.7	9.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,836	3,941	67.5	539.89
26年3月期	5,237	3,935	75.1	539.12

(参考) 自己資本 27年3月期 3,941百万円 26年3月期 3,935百万円

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算出しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	240	△545	400	1,519
26年3月期	681	170	△423	1,423

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	500.00	—	5.00	—	73	31.3	1.9
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	73	79.2	1.9
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成26年3月期の第2四半期末の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の年間配当額は、10円00銭(第2四半期末:5円00銭、期末5円00銭)となります。

平成26年3月期配当金総額を平成26年3月期の当期純利益で除した場合の配当性向は30.8%となります。

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	14.5	150	△15.4	170	△16.3	110	19.3	15.07

※当社業務は、大学入試業務をはじめとした年間ベースでの運用受託が中心であり、売上高・利益共に下期に偏重する傾向があるため、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	8,200,000 株	26年3月期	8,200,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	900,000 株	26年3月期	900,000 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	7,300,000 株	26年3月期	7,433,151 株

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,170	1.9	174	△41.0	200	△45.2	96	△60.9
26年3月期	3,112	△7.2	295	△29.7	365	△20.0	247	△5.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	13.22	—
26年3月期	33.25	—

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	5,898		3,999		67.8	547.87		
26年3月期	5,276		3,989		75.6	546.51		

(参考) 自己資本 27年3月期 3,999百万円 26年3月期 3,989百万円

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算出しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	13.6	150	△14.0	170	△15.0	110	14.0	15.07

※当社業務は、大学入試業務をはじめとした年間ベースでの運用受託が中心であり、売上高・利益共に下期に偏重する傾向があるために、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 当社は、平成27年5月7日(木)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界景気の下振れ等による景気下押しリスクがあるものの、雇用・所得環境の改善傾向もあり、緩やかな回復基調が続いております。情報サービス産業においても売上高は増加基調が続いており、回復基調の継続が期待されております。〔経済産業省 特定サービス産業動態統計（平成27年2月分確報）より〕

このような環境下、当社グループにおきましては、新たにナカバヤシ株式会社と業務・資本提携契約を締結し、相互のリソース活用による業務効率化・新サービス提供・顧客拡大を目指した取組みを始めております。また、株式会社学研ホールディングスとのアライアンスを活かした事業として、模擬試験向けシステムサービスの提供を開始しております。

近年、クラウドサービスに代表されるようなサービス指向のシステム提供が、ますます注目されております。当社は多様な運用サービスの提供による売上増加を目指し、自社ソフトウェア開発の強化を通じた収益力向上に取り組んでおります。加えて、継続的な営業力強化が奏功し、情報処理アウトソーシングにおいて、大学入試業務を新しく6校受託し、Web出願サービスの受託校数を18校増やすことができました。大学入試業務における処理志願者数は前年比12.4%増の78万人となり、大学入試センター試験志願者数を8年連続で上回ることとなりました。

この結果、当連結会計年度は、一般事業法人向けシステム開発が計画どおり受託できなかった影響があったものの、証券金融会社の統合による受託業務の縮小を補い、売上高は3,319,570千円（前年同期比2.5%増）となりました。営業費用は、ソフトウェア資産増加にともなう減価償却費の増加等、成長のための先行投資が続いていることに加え、教育業務における新規受託校対応や顧客システムリニューアル対応に係る支払手数料の増加がありました。これらにより、退職給付費用の減少等があったものの、営業利益は177,400千円（同38.9%減）、経常利益は203,066千円（同43.5%減）、当期純利益は92,194千円（同61.2%減）となりました。

売上高の内訳は、次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント毎の記載に代えてサービス別の内訳を記載しております。

（単位：千円、%）

内訳	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	構成比	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	構成比	前年同期比
システム運用	2,916,056	90.0	2,806,084	84.5	△3.8
システム開発及び保守	299,506	9.3	495,648	14.9	65.5
機械販売	23,501	0.7	17,837	0.6	△24.1
合計	3,239,065	100.0	3,319,570	100.0	2.5

〔システム運用〕

学校法人からの受託拡大があったものの証券金融会社統合による受託業務の縮小等により、2,806,084千円（前年同期比3.8%減）となりました。

〔システム開発及び保守〕

顧客システムリニューアル対応等により、495,648千円（同65.5%増）となりました。

〔機械販売〕

一般事業法人向けシステム開発に係る機器販売の剥落等により、17,837千円（同24.1%減）となりました。

次期につきましても学校法人及び証券会社向けサービスの拡大に注力し、特に教育ICTやマイナンバー制度への対応強化を図ってまいります。また、提携先との連携強化・リソース共有をすすめ、新たな領域への進出及びコストダウンに努めてまいります。

平成28年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,800百万円、営業利益150百万円、経常利益170百万円、親会社株主に帰属する当期純利益110百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて598,661千円増の5,836,447千円となりました。これは主に売掛金及びソフトウェア資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて593,025千円増の1,895,224千円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて5,636千円増の3,941,222千円となりました。これは、利益剰余金が19,194千円増の3,011,592千円となったものの、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ95,768千円増加し1,519,032千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、240,470千円の収入(前年同期は681,688千円の収入)となりました。これは主に、減価償却費が増加した一方、売上債権が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、545,230千円の支出(同 170,372千円の収入)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、400,528千円の収入(同 423,933千円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への安定的かつ継続的な利益還元を念頭に、経営体質強化に必要な内部留保を確保しつつ、年10円の安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり5円を予定しており、年間配当金は中間配当と合わせて1株当たり10円となる予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成26年6月25日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該有価証券報告書は、次のURL(当社ウェブサイト)よりご覧いただけます。

<http://www.odk.co.jp/ir/index.html>

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「情報サービス事業を通じて、顧客の繁栄・社会の発展に貢献する。」ことを経営理念として掲げております。

経営の基本方針は、

1. 常に技術の向上を図り、優れたサービスを提供し、顧客のさらなる信頼を得る
2. 先を見据えたグローバルな視野で、未来を創造する
3. 働く喜び・生きがいを感じられる、魅力ある会社生活を実現する

としており、企業が成長・発展する原動力を「ヒトが生み出す付加価値」におき、人的資産に対する積極的な取り組みを通じて、すべてのステークホルダーの期待に応える成果を生み出していくといった強い思いを込めております。

また、これらを具現化するために、

「Chance チャンスを見つけ出し、必ず掴み取る意欲を持って」

「Change 変化を恐れず、柔軟な姿勢を持って」

「Compliance 全ての行動において、法令・社会規範・社内規則を遵守し」

「Challenge 高い目標を持って、常に挑戦し続けよう」

を全員の行動指針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値を増大するため、売上高経常利益率を重要指標と位置づけております。中期的経営指標の観点からは、ここ数年続いた営業収益減少からの回復を目指していることから、営業収益も重視しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営環境の変化等に適切に対応するため、毎年度改定するローリング方式により中期経営計画を策定しております。本日（平成27年4月28日）公表いたしました「平成27～29年度中期経営計画」は次のとおりであります。

『新しいODKへのモデルチェンジ』

経営目標（単体、平成29年度目標）

営業収益：4,600百万円

経常利益：300百万円

配当：年10円の安定配当を堅持する

基本方針

1. 新たな領域へのチャレンジ
2. 収益力アップ
3. 意識・風土改革

基本戦略

1. アライアンス・M&Aを活用した新規事業創出
2. 商品力強化（品質向上・ラインアップ充実）
3. 業務推進方法の見直し、固定費の削減

(4) 会社の対処すべき課題

情報サービス業界においては、クラウドコンピューティングやスマホ・タブレット端末市場の隆盛は当面続く見込みであり、さらに、技術の高度化を背景にビッグデータの活用機運が高まっております。また、国の取組みとして、教育の情報化の推進、いわゆる「教育ICT」が基本方針となっているほか、マイナンバー制度の導入が控えております。

当社はこれまで、各アライアンス先との協業強化を通じ、当社の強みを活かしたサービス充実に努めてまいりました。

当社は、急激な環境変化に迅速に対応し、新しいODKへと変わろうとしております。情報処理アウトソーシングを主力とする当社といたしましては、新たな事業創出を実現すべく提携先とのさらなる連携強化・リソース共有をすすめてまいります。また、市場環境変化に対応したサービスを提供すべく商品力強化に取り組んでまいります。さらに、成長へのリソース配分を見据えた業務推進方法の見直しや固定費の削減を行ってまいります。

学校法人向けサービスでは、当期首都圏・関西圏・九州圏での受託拡大に加え、中国／四国圏の大学から新たな受託を実現しております。引続きターゲット層を中心に地域にこだわらない営業展開を行ってまいります。近年、Web出願サービスは、受験生や学校法人にかなりの勢いで浸透しており、今後さらなる利用増加が見込まれるサービスだと考えております。私立中学校向けインターネット出願システムも積極的に営業展開するほか、提携を活かした資格・検定試験へのWebサービス提供もすすめてまいります。

証券会社向けサービスでは、証券総合システム「SENS21」、不正売買監視システム「Watch21」、及び「ほふり接続システム」のターゲット別提案営業に加え、マイナンバー制度対応等サービスラインアップを充実させ、多角的な収益源獲得をすすめてまいります。

その他、協業先との提携を活かすとともに、子会社株式会社エフプラスとも連携して、付加価値の創造及び向上に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,573,263	1,669,032
売掛金	686,466	904,986
有価証券	-	100,028
商品	3,628	4,397
仕掛品	14,683	4,391
前払費用	37,921	40,359
繰延税金資産	60,710	51,095
その他	9,636	27,432
貸倒引当金	△4,033	△5,311
流動資産合計	2,382,278	2,796,410
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	96,866	85,274
工具、器具及び備品(純額)	120,778	107,943
リース資産(純額)	251,549	273,905
有形固定資産合計	469,195	467,123
無形固定資産		
のれん	85,153	68,933
ソフトウェア	483,255	617,350
リース資産	78,304	71,496
商標権	723	646
電話加入権	3,726	3,777
施設利用権	642	614
ソフトウェア仮勘定	84,346	141,048
無形固定資産合計	736,151	903,865
投資その他の資産		
投資有価証券	1,106,540	1,148,849
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	6,832	4,876
長期前払費用	12,468	18,364
繰延税金資産	216,620	177,961
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	174,518	175,509
その他	33,221	43,540
貸倒引当金	△41	△54
投資その他の資産合計	1,650,160	1,669,047
固定資産合計	2,855,507	3,040,037
資産合計	5,237,785	5,836,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	96,718	96,206
短期借入金	-	120,012
リース債務	85,265	109,210
未払金	47,195	54,098
未払費用	50,022	51,054
未払法人税等	78,281	61,041
預り金	8,713	8,645
前受収益	15,080	-
賞与引当金	110,653	110,655
未払消費税等	46,348	103,449
その他	1,094	881
流動負債合計	539,373	715,255
固定負債		
長期借入金	-	449,985
リース債務	247,567	249,147
退職給付に係る負債	502,388	467,966
長期未払金	12,870	12,870
固定負債合計	762,826	1,179,969
負債合計	1,302,199	1,895,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	607,200	607,200
利益剰余金	2,992,397	3,011,592
自己株式	△286,500	△286,500
株主資本合計	3,950,297	3,969,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,711	△28,269
その他の包括利益累計額合計	△14,711	△28,269
純資産合計	3,935,585	3,941,222
負債純資産合計	5,237,785	5,836,447

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,239,065	3,319,570
売上原価	2,224,188	2,380,525
売上総利益	1,014,876	939,044
販売費及び一般管理費		
役員報酬	91,500	111,935
給料手当及び賞与	258,215	250,806
賞与引当金繰入額	39,137	37,141
法定福利費	48,323	50,265
福利厚生費	18,056	18,335
退職給付費用	18,700	13,506
賃借料	75,821	75,225
交際費	1,589	1,850
広告宣伝費	6,978	5,204
諸会費	3,719	12,208
水道光熱費	13,836	12,545
減価償却費	11,069	13,769
貸倒引当金繰入額	△2,233	1,291
のれん償却額	16,219	16,219
その他	123,704	141,340
販売費及び一般管理費合計	724,642	761,644
営業利益	290,234	177,400
営業外収益		
受取利息	731	938
受取配当金	43,113	7,818
受取手数料	1,212	1,197
保険配当金	716	586
投資事業組合運用益	12,708	19,467
保険解約返戻金	12,252	-
その他	2,672	973
営業外収益合計	73,406	30,981
営業外費用		
支払利息	3,617	5,316
自己株式取得費用	312	-
営業外費用合計	3,930	5,316
経常利益	359,711	203,066
特別利益		
関係会社株式償還益	27,500	-
特別利益合計	27,500	-
特別損失		
固定資産除却損	2,205	1,858
特別損失合計	2,205	1,858
税金等調整前当期純利益	385,005	201,207
法人税、住民税及び事業税	90,089	60,738
法人税等調整額	57,580	48,274
法人税等合計	147,669	109,012
少数株主損益調整前当期純利益	237,336	92,194
当期純利益	237,336	92,194

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	237,336	92,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,715	△13,558
その他の包括利益合計	△17,715	△13,558
包括利益	219,620	78,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	219,620	78,636

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	637,200	607,200	2,846,861	△72,300	4,018,961
当期変動額					
剰余金の配当			△91,800		△91,800
当期純利益			237,336		237,336
自己株式の取得				△214,200	△214,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	145,536	△214,200	△68,663
当期末残高	637,200	607,200	2,992,397	△286,500	3,950,297

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,004	3,004	4,021,965
当期変動額			
剰余金の配当			△91,800
当期純利益			237,336
自己株式の取得			△214,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,715	△17,715	△17,715
当期変動額合計	△17,715	△17,715	△86,379
当期末残高	△14,711	△14,711	3,935,585

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	637,200	607,200	2,992,397	△286,500	3,950,297
当期変動額					
剰余金の配当			△73,000		△73,000
当期純利益			92,194		92,194
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	19,194	-	19,194
当期末残高	637,200	607,200	3,011,592	△286,500	3,969,492

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△14,711	△14,711	3,935,585
当期変動額			
剰余金の配当			△73,000
当期純利益			92,194
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,558	△13,558	△13,558
当期変動額合計	△13,558	△13,558	5,636
当期末残高	△28,269	△28,269	3,941,222

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	385,005	201,207
減価償却費	248,732	315,580
関係会社株式償還益	△27,500	-
自己株式取得費用	312	-
のれん償却額	16,219	16,219
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,233	1,291
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,343	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,262	△34,421
受取利息及び受取配当金	△43,844	△8,757
支払利息	3,617	5,316
固定資産除却損	2,205	1,858
売上債権の増減額 (△は増加)	392,561	△218,519
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,085	9,523
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,213	△511
前受収益の増減額 (△は減少)	△94,600	△15,080
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,065	57,101
その他	△15,265	△13,014
小計	857,879	317,795
利息及び配当金の受取額	43,844	8,756
利息の支払額	△3,617	△5,316
法人税等の支払額	△216,418	△80,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	681,688	240,470
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	150,000
長期預金の預入による支出	-	△100,000
関係会社株式の償還による収入	527,500	-
投資有価証券の取得による支出	△452,081	△187,127
投資有価証券の売却による収入	500,000	-
投資有価証券の償還による収入	23,400	50,700
有形固定資産の取得による支出	△81,879	△52,781
無形固定資産の取得による支出	△336,809	△324,114
従業員に対する貸付けによる支出	△2,800	-
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,806	1,956
差入保証金の差入による支出	△10,751	△17,573
差入保証金の回収による収入	7,917	703
その他	△5,929	△16,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,372	△545,230

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△117,012	△96,255
長期借入金の返済による支出	-	△30,003
長期借入れによる収入	-	600,000
自己株式の取得による支出	△214,512	-
配当金の支払額	△92,408	△73,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423,933	400,528
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	428,127	95,768
現金及び現金同等物の期首残高	995,136	1,423,263
現金及び現金同等物の期末残高	1,423,263	1,519,032

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	539円12銭	1株当たり純資産額	539円89銭
1株当たり当期純利益金額	31円93銭	1株当たり当期純利益金額	12円63銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎につきましては、下表のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	237,336	92,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	237,336	92,194
期中平均株式数(千株)	7,433	7,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。